

仕様書

1. 業務名

令和4年度「各国の主要政策研究機関に関する調査・分析」

2. 目的

独立行政法人経済産業研究所（以下「RIETI」という。）は、理論的・実証的な研究とともに政策現場とのシナジー効果を発揮して、エビデンスに基づく政策提言を行うことをミッションとし、省庁再編、独立行政法人制度のスタートと同時（平成13年4月1日）に、独立行政法人通則法及び独立行政法人経済産業研究所法を根拠とする中期目標管理法人として発足した。現在、第5期中期目標・中期計画（令和2年度～令和5年度）に基づき、基幹業務として、調査・研究・政策提言・資料統計業務、成果普及・国際化業務を遂行している。

また、近年、政府の文書において、「エビデンスに基づく政策」といった表現が現れるようになり、平成29年の「経済財政運営と改革の基本方針」において「エビデンスに基づく政策立案を推進する」と明記される等、政府のEBPMへの取組が本格化しているところ、RIETIでは、平成30年度からEBPMユニットを設置し、令和4年度からはEBPMセンターとして発展させ、取組を強化している。

本調査は、内外の不確実性の高まり等を背景とした経済産業政策やEBPMの取組の動向を踏まえ、RIETIの将来的な在り方を検討し、第6期中期目標・中期計画に反映させていくため、世界トップクラスの政策研究機関の最新の状況や研究の動向等について調査を行うとともに、RIETIとの連携や参考とすべき取組について示唆を得ることを目的として実施する。

3. 調査内容

（1）政策研究機関に関する実態調査

経済学における世界標準の評価手法であるIDEASのランキングにおいて、常に上位に位置している政策研究機関及びEBPMに関して先行的な取組を行っていると考えられる政策研究機関について、最新の状況を調査し、情報を整理する。

- ① 対象：National Bureau of Economic Research(NBER)、Brookings Institution、Institute of Labor Economics (IZA)、Behavioural Insights Team、What Works Network (WWN) 及びWWNを構成する主要機関（経済産業政策に近い政策領域を取り扱っている機関を重点的に対象とする）、Institute for Fiscal Studiesその他本調査の目的達成のために有用な事項があれば調査対象として提案すること。

② 項目

- ・ 組織について：体制・機構図、設立目的・根拠、財源、自己収入確保に係る取

組、予算・決算規模、研究員規模・雇用形態・賃金水準・インセンティブ、データサイエンティストの活用状況、スタッフ規模・雇用形態・賃金水準、ガバナンス、今後の課題やチャレンジの方向性、その他の特徴

- ・ 研究領域について：研究ポートフォリオ（プログラム、プロジェクト等の設定の考え方、変遷）、研究マネジメントの手法、特徴
- ・ 成果について：アウトプット（研究成果としての論文等）、アウトカム（研究成果を政策立案に適用させる仕組み、アウトプットからアウトカムに至るルート、政策貢献以外のアウトカム）、特徴
- ・ 広報について：情報発信（シンポジウム・SNS 等の媒体や頻度）、メディア戦略、特徴
- ・ EBPM について：EBPM に関する特徴的な取組（研究テーマの設定、データ取得方法・整備状況、政策当局や大学等ステークホルダーとの連携状況、研究成果の活用方法）
- ・ データについて：データ整備・データ確保に対する認識や戦略、データ取得方法・整備状況（再掲）
- ・ その他本調査の目的達成のために有用な事項があれば調査内容として提案すること。

（２）RIETI の在り方に関する仮説、提案

（１）の調査結果を踏まえ、RIETI の今後の活動において参考とできるポイントや連携可能性について、仮説設定及び提案を行う。

４．調査方法

（１）公開情報、文献調査

各機関が公開している情報のほか、第三者による邦文・外国語文献も広く調査対象とする。

（２）ヒアリング調査

４．（１）で捕捉できない情報がある場合は、ヒアリング調査（現地調査も含む）も実施する。

５．工程管理

RIETI との打合せを定期的に（月２回程度）行い、進捗状況の報告を行う。定例打ち合わせの議事録も作成し、RIETI に提出する。

令和５年５月３１日までに中間整理を提示する。

6. 報告書の作成

調査結果について整理した報告書を作成する。作成に当たっては、RIETI との協議の上、情報の列挙にとどまらず可能な限りわかりやすい整理に努め、契約終了日までに提出する。

7. 事業期間及びスケジュール

委託契約締結日から令和5年8月31日までとする。契約終了日までに最終報告書を提出する。

8. 納品物

調査報告書電子媒体（CD-R）1式

調査報告書、調査で得られた元データを納品すること。これらはPDF 形式に加え、機械判読可能な形式のファイルも納品すること。

9. 納品期限

令和5年8月31日

10. 納品場所

独立行政法人経済産業研究所

東京都千代田区霞が関1-3-1 経済産業省別館11階 1138号室

総務グループ総括担当：茂木・岩屋

以 上